

# 取組案5 学校の防災機能・防災拠点機能の強化

## 1 内容

今回の震災では、多数の児童生徒に人的被害が生じたほか、帰宅不能となった児童生徒が数日間校内で孤立する事態が生じた。さらに、避難所指定の有無に関わらず、多くの学校施設が避難所等に利用され一定の役割を果たした一方で、震災後も長期間避難所として利用され、学校教育活動に支障が生じた。

これらを踏まえれば、今後発生する災害では、最寄りの学校が避難所等として利用されることが見込まれるため、学校の防災機能の強化と地域防災拠点としての学校の在り方について、ハード・ソフト両面から整備していくもの。

## 2 具体的取組

### 【県教育委員会が直接取り組むべきもの】

- ① 全ての県立学校の児童生徒が当該校で避難できる最低限の機能（備蓄倉庫・食糧・水・毛布等宿泊装備等）を整備する。
- ② 防災教育の充実を図る防災教育主任を新設し、全ての小中高校に配置する。
- ③ 高次防災拠点と位置づけられた県立学校は、自立的な通信・発電・救護等の機能を付加し、高次の避難所としてモデル的に整備する。
- ④ 被災学校の再生・復興を支援する組織体制を整備し、来る災害に備え維持する。
- ⑤ 家庭・地域・学校の連携・協働に向けた助言やコーディネータの養成等により、地域全体で子どもを育てる体制の強化を通じて、地域全体の防災能力を向上させる。
- ⑥ ボランティア体験発表会や交流事業、討論会の開催や体験談集の発行により、学校教育にボランティア教育を組み入れる体制を整備する。

### 【(県教育委員会の支援等により)市町村教育委員会が取り組むべきもの】

- ① 避難所に指定された市町村立学校の避難所機能の強化を図る。
- ② 高次防災拠点と位置づけられた市町村立学校は、自立的な通信・発電・救護等の機能を持たせた高次の避難所として整備する。

### 【(県・市町村教育委員会の支援等により)学校が取り組むべきもの】

- ① 防災教育主任等を中心に、防災を含む学校の安全教育推進計画を見直すとともに、学校が地域防災拠点となるべく地域等との連携体制を構築する。
- ② 家庭・地域等との積極的な連携・協働により、地域全体で子どもを育てる体制の強化を図り、地域全体の防災能力を向上させる。
- ③ 学校教育でボランティア教育を取り入れ、地域貢献・社会貢献の大切さを教授する。

### 【(県・市町村教育委員会及び学校の支援等により)家庭・地域等が取り組むべきもの】

- ① 学校との積極的な連携・協働により、地域全体で子どもを育てる体制の強化を図り、地域全体の防災能力を向上させる。

## 3 特に重要な課題

国の防災対策基本計画に基づく県及び市町村の地域防災計画において、学校施設を防災拠点（避難所等）と位置づけることが必要であるが、国の計画改訂は時間を要する見込み

